

IR REPORT

第41期 株主通信

2020年1月1日～2020年12月31日



持続的成長を目指し 国際総合フレイトフォワードとしての 取組みを強化



株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。当社グループは現在、国際総合フレイトフォワードとしての地位を確立すべく、第4次中期経営計画(2020年1月~2022年12月)を策定し、安定的な収益確保と持続的な成長による企業価値の向上に努めているところです。以下、2020年度の業績と今後の展望についてご説明いたします。

代表取締役社長

常多 晃

経済の混迷を受け減収減益

—— 当社グループの事業と事業を取巻く環境

当社グループは1980年の創業以来、日本からの海上輸出混載貨物の輸送事業をおもに扱ってきました。その結果、現在日本発の混載貨物輸送ではトップシェアを占めるに至っています。また、2012年にはユーシーアイエアフレイトジャパンをグループ化し、航空フォワーダー業へ進出。2013年には輸入を中心としたフォワーダー事業を展開するフライングフィッシュをグループ化しました。あわせて、ASEAN地域、アメリカ、中国、インド、韓国などに拠点を設けグローバルに業容を広げてきました。近年は海上混載貨物輸送を収益の柱としながら、世界経済の潮流と顧客企業のニーズにあわせて、海上フルコンテナ貨物輸送、航空貨物輸送、プロジェクト貨物輸送、通関業務、海外での倉庫事業などへ事業を拡大しているところです。今後も当社グループが誇る多種多様なサービスを駆使し、お客様に最適なお提案ができる国際総合フレイトフォワーダーを目指して、いっそう努力してまいります。

国際輸送業者である当社グループにとって我が国の貿易の動向が業績に大きな影響を及ぼします。貿易を取巻く国際的な状況としては、米中貿易戦争をはじめとする混乱が世界の貿易に低迷をもたらしました。国内においては2019年10月の消費税の引き上げなどもあり、決して順調な経済状態ではありませんでした。そこに新型コロナウイルスの感染拡大が加わり、世界の経済情勢はさらに混迷を極めました。その結果、当期における我が国の貿易実績は輸出入ともに前年を下回りました。

—— 2020年12月期決算の総括

当社グループは当連結会計年度が初年度となる第4次中期経営計画(2020年1月~2022年12月)の基本方針のもと、「国際輸送は重要な社会インフラである」という社会的責任を自覚し、国際総合フレイトフォワーダーとしてさらなる成長を目指す取組みを強化してまいりました。

しかしながら当社グループの事業は世界全体の貿易縮小の影響を大きく受けました。内外トランスラインの輸出混載輸送、輸出フルコンテナ輸送、輸入混載輸送は減少し、輸入フルコンテナ輸送のみ増加しました。輸出の地域別では当社が得意とするASEAN向けが約15%落ち込んだ一方、輸入はコロナ禍の巣ごもり需要の恩恵を受けたホームセンター用の雑貨関係、マスク等のコロナ対策関連商品の輸送が伸びました。また、国内グループ会社ではユーシーアイエアフレイトジャパンが上半期の落ち込みを下半期に新規取引先の獲得により取返し、前年の売上を上回りました。フライングフィッシュは輸入食品の需要を上手く取込み、大きく売上を伸ばしました。

海外グループ会社については日本からの貨物減少の影響を受け、ほぼ全面的に売上高が減少しましたが、韓国の倉庫会社2社(内外銀山ロジスティクス、内外釜山物流センター)が増収増益となり、海外グループ全体では売上こそ減ったものの、利益はほぼ前年並みの水準となりました。

その結果、連結売上高は222億9百万円(前期比2.7%減)、営業利益は14億11百万円(同7.7%減)、経常利益は14億84百万円(同6.9%減)となりました。また、役員退職慰労引当金繰入額3億円を特別損失に計上した影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は8億50百万円(同22.1%減)となりました。

新型コロナウイルスの影響

経済活動の停滞により輸出数量は全体的に減少したものの、輸入数量については巣ごもり需要により医療品関連、食料品、日用雑貨は増加しました。一方、中期経営計画において重点的に取組もうとしていた当社グループの海外戦略については、海外出張を断念したほか、海外展開を見据えた人事異動が実現しなかったことで戦術を深掘りできなかったのが痛手でした。

また、新型コロナウイルスの感染拡大によって在宅勤務が定着し、当社がこれまで得意としてきた訪問営業が難しくなりました。そこで、これまでの訪問営業のみならずお客様が当社のWebサイトを見て興味を持っていただけるようなデジタルパンフレットをはじめとするコンテンツを作成するとともに、そのようなコンテンツについてメールや電話による説明を同時並行で行い、お客様との接点を増やしているところです。また、当社の輸出混載サービスと同時に港までのトラック輸送手配もWebサイト上で一括してできる新サービス「NAIGAI CARGO」（ナイガイカーゴ）を開始しました。このようにIT技術を使ってより多くの顧客層にアピールをしていきたいと考えています。

海外は地域別に戦略を定め、提案を強化

第4次中期経営計画の進捗状況

「利益率向上に向けた取組み」について説明します。まず、新しく航路を開設した深圳向けの混載サービスについては、従来の香港経由と比較してトランジットタイムの縮小ができるため順調に推移しています。また、足もとの海上貨物の動きは活況を呈しており、どの航路もコンテナ自体が不足し、ブッキングも困難な状況となっています。海上運賃を見ると北米・欧州向け航路は一昨年の2倍以上に、またアジア近海航路については以前が安すぎたせいもありますが信じられないほど高騰しています。このため、フルコンテナの貨物が混載に流れ込んできており、積載効率も良くなって利益率は上がっています。しかしこれはあくまで一時的なものであり、本来の状態ではありません。引き続き、混載サービスのお客様に対し



てはフルコンテナの取扱や通関などを提案し間口を広げていくのが当社の基本的な戦略であると考えています。

自社通関については全体の売上が減少している中で、当期は前期に比べ件数で4.2%、売上で7.1%伸びています。また、フルコンテナサービスの拡販については船社の営業経験者やプロジェクト貨物に精通した人材を中途採用し、北米向けを中心に積極的にセールスを展開しているところです。コロナ禍で営業活動が制約される状況ではありますが、これらの施策に注力し、伸長を図っていきます。

また「海外事業」については、ASEAN、中国、韓国、アメリカ、インドの5つのエリアにおいてそれぞれの売上を将来的に50億円とすべく営業活動を続けているところです。もちろんこの数字はすぐに達成できるわけではありませんが、地域別にどのようなことに重点的に取組んでいくべきか方向性を明確にし、当社グループならではの提案を行っていかうとしています。

例えばアメリカは消費国であり海上輸送においては圧倒的に輸入のフルコンテナの扱が大きくなっています。この貨物を確実に取込んでいくことが戦略的に欠かせません。中国も同じように生産国から消費国へと変わりつつあります。そうなれば内陸輸送網をいかに構築できるかが問われてきます。インドも同様です。さらにASEANにおいては今後自動車や消費財の生産が中国から移管していくことを踏まえ、輸出フォワーディングと域内物流を強化していく必要があります。また、韓国においては既存の二つの倉庫会社が好調であることを受け、この倉庫を活用して日本からの輸入貨物を増やしていくことが求められます。

貿易の停滞解消で増収増益へ

2021年12月期の見通し

今後も、混載貨物輸送においては、海上及び航空運賃の高止まりによる売上増が一定期間続くこと、また、前期あたりから増加が目立ってきたユーシーアイエアフレイトジャパン、フライングフィッシュの両社を中心とするフォワーディング売上の拡大が定着しつつあり、業績への追い風となりそうです。今後、新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進み、世界貿易の停滞が徐々に解消すると予想されることから、当社グループ業績は2021年度下半期以降、再び成長へと向かうことができると見込んでおります。

なお、2020年に策定した第4次中期経営計画(2020年1月～2022年12月)につきましては、計画初年度において数値目標では大きく出遅れましたが、営業体制や人事制度改革には着手しており、今後、売上と利益の拡大による企業価値の向上を目指して挑戦したいと考えています。

以上を踏まえ、2021年12月期の通期業績見通しにつきましては、売上高240億円(前期比8.1%増)、営業利益16億20百万円(同14.8%増)、経常利益16億80百万円(同13.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億80百万円(同38.7%増)を見込んでいます。

株主の皆様へ

株主の皆様への利益還元は重要な経営課題の一つとして認識しており、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間配当は創立40周年記念配当2円を含んで19円、期末配当は17円とし年間配当金は36円としました。また次期については年間配当金36円を予定しています。配当性向は30%を目標にしていますが、2020年度は親会社株主に帰属する当期純利益が減少したこともあり41.2%となりました。

今後も当社グループのさらなる一体化を図り、国際一貫輸送の提案ができるロジスティクス企業として、一歩ずつ前進してまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



米国向け フルコンテナ輸送事業に注力 自動車関連の輸送も

内外トランスラインは、2018年から米国向けフルコンテナ輸送事業に本格的に注力するためのプロジェクトチームを設置し、同事業の強化に取り組んでいます。同事業における内外トランスラインならではの強みと、今後の展望について栗田洋司 執行役員横浜支店長に聞きました。



▲執行役員横浜支店長 栗田 洋司

◆ プロジェクトチームを作り、品質向上へ

—— これまでの米州向け事業の取組みの経緯についてお聞かせください。

2003年に米国ロサンゼルスに現地法人を設立して以来、小口混載輸送による輸出を中心に事業を展開してきました。しかし、米国向けの貨物はおしなべて大口の荷物が多く、フルコンテナ輸送への対応が長年の課題でした。アジア18カ国から米国へは月間平均150万TEU(20フィートコンテナ換算)の貨物が動いており、2020年度においても物量は前年比3.9%伸びている重要な市場です。

そこで、2018年に米国向けフルコンテナ輸送を強化するためのプロジェクトチームを設置しました。米国は非常に広大で、多くの日系企業の工場は内陸部に立地しています。そこへ貨物



を運ぶためには、ロサンゼルス港でコンテナを陸揚げ後、シカゴなどの内陸のハブ拠点まで鉄道で輸送した後にトラックで運ぶという手法を取ります。貨物を納期の遅れなく運ぶために現地の担当者は輸送に関する専門的な知識が求められます。プロジェクトチームでは社員教育に重点を置いて取組むとともに、顧客の開拓に努めているところです。

◆ 回復した需要に応える体制を構築

—— 米国向け事業を展開していくうえでどのような強みがアピールできるのでしょうか。

米国には71カ所に輸出入コンテナ専用倉庫を設けており、そこから鉄道輸送及びトラック輸送により小口貨物を定期的に配送するサービスを行っています。コンテナに入らない、工場設備に代表されるような長尺、重量物などについてはスペシャルコンテナを活用し、その他にも当社が得意とする小口混載も含め、お客様の貨物の状態に合わせた最適な提案を行うことができます。現地法人には現在15人のスタッフが常駐していますので、現地で瞬時に対応することもまた強みです。

足もとでは、コロナ禍での巣ごもり消費や自動車生産の回復で、需要が盛り返したコンテナ船の運賃高騰やコンテナ不足が懸念されているところです。当社では、高品質で競争力のあるサービスを提供すべく、北米航路において11の船会社と年間契約を結んでおります。今後も、お客様に船のスペース及びコンテナ機器を安定して供給できる体制の構築に努めていきます。

◆ さらなる拡大を目指して

—— 今後の目標についてお聞かせください。

現在は食品、化学品、工作機械、電気機器を中心に開拓、深掘りを進めているところですが、今後は米国向けフルコンテナ輸送で大きなマーケットである自動車関連貨物の取扱についても注力していきたいと考えています。そのためにはさらなるサービスの向上が欠かせません。その一つとして現在、輸送している貨物が今どこまで運ばれているかをトレースできるシステムを構築中です。

米国向け事業が当社全体の事業規模に占める割合はまだ小さいですが、今後非常に可能性のあるマーケットだと考えています。内外トランスラインと聞けば、アジア向け、小口混載のイメージを強く持たれている方も多いと思いますが、現在力を入れている米国向けフルコンテナ輸送事業をはじめ市場の規模、特性に合わせたサービスをこれからも提供していきます。



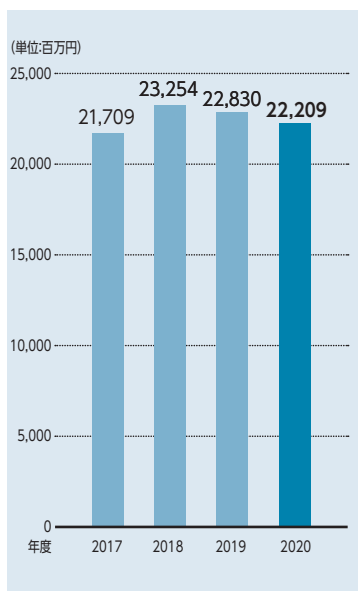
◆ 当期の業績

売上高

22,209 百万円

前期比

2.7%減



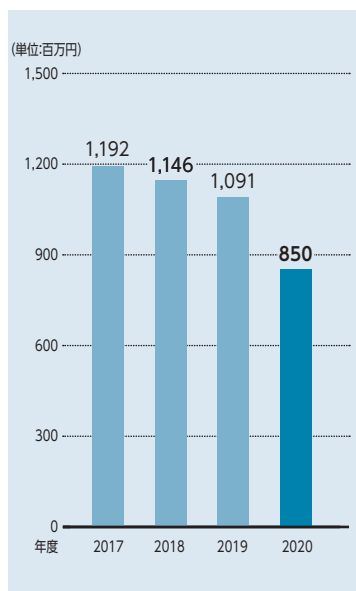
新型コロナウイルスの感染拡大による世界全体の貿易縮小の影響は大きく、第3四半期までの売上高は苦戦を強いられました。第4四半期には需要の回復に伴い売上高が増加しましたが、第3四半期までの業績をカバーするまでには至らず、当連結会計年度の連結売上高は前期比2.7%減となりました。

親会社株主に帰属する 当期純利益

850 百万円

前期比

22.1%減



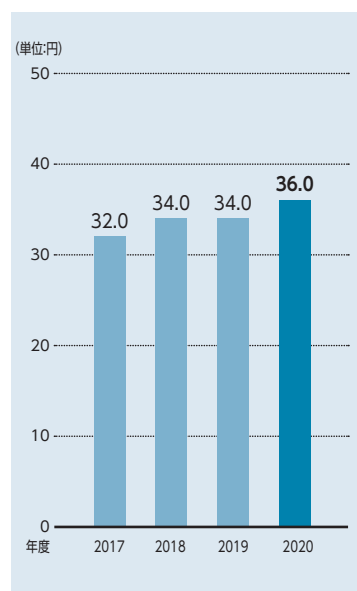
フライングフィッシュ株式会社は輸入食材の取扱が増加、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンは新規案件の取込により増収増益となりましたが、単体の輸出混載貨物の取扱数量の減少や役員退職慰労引当金繰入額を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比22.1%減となりました。

1株当たり配当金

36.0 円

前期比

2.0円増



業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持したいと考えております。この方針に基づき、当期は年間配当金を36.0円といたしました。(中間配当として創立40周年記念配当2円を含む)

◆ キャッシュ・フロー指標

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業活動による キャッシュ・フロー	1,338	1,458	1,618	1,189
投資活動による キャッシュ・フロー	△1	△351	△302	△67
財務活動による キャッシュ・フロー	△817	△318	△673	△554
現金及び現金同等物の 期末残高	5,101	5,743	6,319	6,807

◆ 資産関連指標

(単位：百万円)

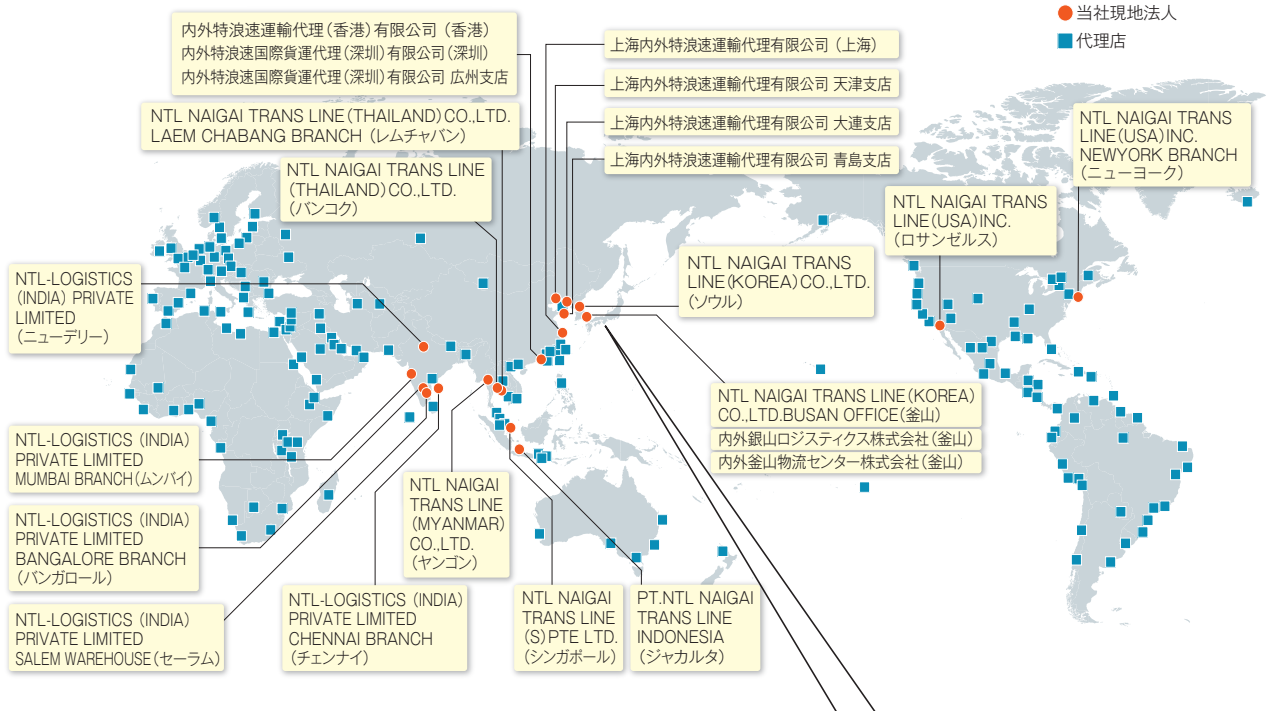
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総資産	10,107	10,967	12,145	12,784
純資産	7,974	8,606	9,484	9,864
自己資本比率 (%)	74.2	73.8	72.1	72.0

◆ 1株当たり指標

(単位：円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1株当たり当期純利益	122.94	118.17	112.38	87.48
1株当たり純資産	773.19	834.10	900.54	945.87

◆世界と日本を結ぶネットワーク

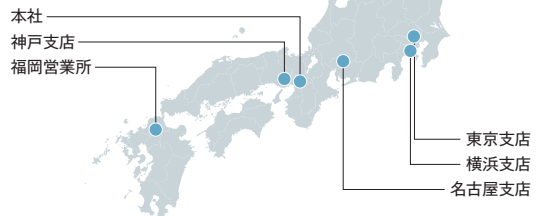


内外トランスライン株式会社

国内事業所

2021年3月26日現在

本社	大阪市中央区備後町二丁目6番8号 サンライズビル 5階
東京支店	東京都中央区日本橋三丁目8番2号 新日本橋ビル 6階
横浜支店	横浜市中区日本大通60番地 朝日生命横浜ビル 4階
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目2番5号 電気文化会館ビル11階
神戸支店	神戸市中央区東町126番地 神戸シルクセンタービル 5階
福岡営業所	福岡市博多区博多駅前二丁目20番1号 大博多ビル 10階



株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン

国際貨物輸送事業
拠点: 東京・成田・大阪・関空・りんくうエアカーゴセンター

フライングフィッシュ株式会社

国際複合一貫輸送事業
拠点: 東京・大阪・ジェノバ

◆ 会社概要

2020年12月31日現在

社名	内外トランスライン株式会社 (英名：NAIGAI TRANS LINE LTD.)
設立	1980年 5月 1日
代表取締役社長	常多 晃
従業員数	644名(連結)
資本金	243,937,240円
上場市場	東京証券取引所市場第一部
加入団体	FIATA IATA 国際フレイトフォワードーズ協会(JIFFA) 日本貿易振興機構(JETRO) 大阪商工会議所 東京商工会議所 神戸商工会議所 名古屋商工会議所 横浜商工会議所 福岡商工会議所 北九州商工会議所 東京通関業会 横浜通関業会

◆ 役員一覧

2021年3月26日現在

代表取締役社長	常多 晃
代表取締役専務	大川 友子
常務取締役	小嶋 佳宏
常務取締役	戸田 幸子
取締役	田中 俊光
取締役	三根 英樹
取締役	東 宏尚
取締役	岩 貞均
社外取締役	伊藤 嘉章
社外取締役	中澤 圭亮
常勤監査役	長谷川 豊
社外監査役	川崎 裕朗
社外監査役	敏森 廣光

◆ 株式の状況

2020年12月31日現在

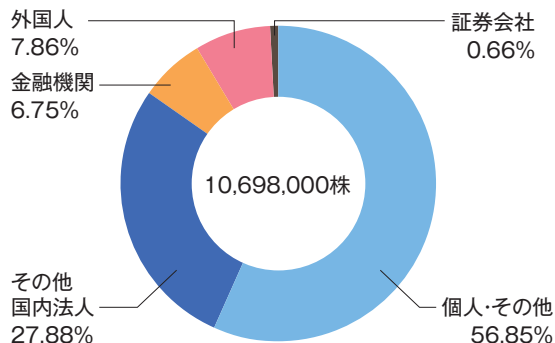
発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	10,698,000株
株主数	16,836名

◆ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
合同会社エーエスティ	2,121	21.81
内外トランスライン従業員持株会	366	3.77
戸田 徹	323	3.33
株式会社ときわそば	250	2.57
日章トランス株式会社	232	2.38
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS	230	2.37
トランコム株式会社	220	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	207	2.14
常多 晃	161	1.66
伊藤忠ロジスティクス株式会社	132	1.36

(注) 当社は、自己株式969,971株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除しております。

◆ 所有者別分布状況



株主メモ

事業年度：毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会：毎年事業年度終了後、3か月以内に開催いたします。

基準日：定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金を行う場合 6月30日

株主名簿管理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

公告方法：電子公告の方法により、下記ホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<https://www.ntl-naigai.co.jp/>

単元株式数：100株

上場取引所：東京証券取引所市場第一部

証券コード：9384

お問合せ先：〒168-8507

東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

お取扱店：みずほ証券
本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
でもお取扱いいたします。

みずほ信託銀行
本店および全国各支店(※)
(※)トラストラウンジではお取扱いできませんので
ご了承ください。

未払配当金のお支払：みずほ信託銀行 本店および全国各支店(※)
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)
(※)トラストラウンジではお取扱いできませんので
ご了承ください。

お取扱窓口：証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。
証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、上記のお取扱店にてお取次いたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。



表紙写真：ロサンゼルス港

ロサンゼルス港は米国西岸南部、ロサンゼルス市中心部より約30キロメートル南方に位置する北米最大のコンテナ港です。隣接するロングビーチ港と合わせた2019年の年間コンテナ取扱量は1,697万TEUで世界10位。コンテナを上下に重ねて輸送するダブルスタック鉄道輸送と接続されており、南カリフォルニアの製造・流通基地としての機能を果たす他、太平洋貿易及び中南米貿易の拠点としても機能しています。写真の橋はサンパドロとターミナルアイランドを結ぶヴィンセントトーマス橋。

内外トランスライン株式会社

〒541-0051 大阪市中央区備後町二丁目6番8号 サンライズビル5階
TEL 06-6260-4710 FAX 06-6260-4713

